

# 平成 25 年度八戸市復興計画推進市民委員会意見への対応状況 (平成 26 年 7 月末現在)

## 4 . 防災力の強化及び共通事項

市では平成 25 年度に八戸市復興計画推進市民委員会を 4 回開催し、委員の皆様から御意見をいただきました。

本資料は、「4 . 防災力の強化」及び「共通事項」への御意見に対する平成 26 年 7 月末現在の市の対応状況についてとりまとめたものです。

なお、対応状況は、下記区分のとおりです。

### 【対応状況の区分】

- = 意見を踏まえ対応に努めている
- = 意見を参考に検討段階
- × = 意見への対応が難しい

### 復興計画全体に関する総括意見

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
1		<p>「防災力の強化」については、災害に強い地域づくりに向けて、防災行政無線の増設、避難所・避難路サインの整備など、より極め細かな対策を推進すること。</p> <p>平成 26 年 3 月に完了した「津波避難施設整備計画策定業務」の成果及び平成 26 年度に改訂予定である「八戸市津波避難計画」によって、避難路経路等の考え方が整理される予定であることから、今後、それらを踏まえて、避難路サイン等の整備を進めてまいります。</p> <p>なお、今年度は整備すべきサインの種類や設置場所などを検討してまいります。</p> <p>防災行政無線の増設については意見 10 で回答</p>	[防災危機管理課]
2		<p>産学官民協働で復興施策を総合的・一体的かつ戦略的に推進していく体制を強化すること。</p> <p>【政策推進課】 東北各被災地における新たな活動や産業再生の取組等について情報共有・交換等を行う組織で、新たに国に設置された「新しい東北」官民連携推進協議会に加入し、そこで得られる様々な復興情報を、多様な主体の復興への取組が推進されるよう情報発信してまいります。</p> <p>【商工政策課】 支援機関である(株)八戸インテリジェントプラザ、(公財)八戸地域高度技術復興センターと協調しながら、産学官連携体制を強化し、復興推進事業を進めてまいります。</p> <p>【観光課】 三陸ジオパークを推進する体制については、関係課と必要に応じて連携・対応しているところであり、現在のところ、連絡会議や推進室等の新設は必要ないと考えております。</p>	[観光課] [商工政策課] [政策推進課]

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
3	<p>復興に向けて市民と行政が更に一体となって地域再生に取り組むことができるよう、復興状況の全体像を広報はちのへや市ホームページ等を活用し、市民に分かりやすく周知するとともに、今回の震災の教訓や記録等を集約・保存し、後世へ伝承していくため一層の取組の強化に期待する。</p>		<p>[政策推進課] [広報統計課] [防災危機管理課]</p>
	<p><b>【政策推進課】</b> 当市の復興状況を、市民の方々へより分かりやすく情報発信できるよう、市ホームページの掲載情報の整理・再編を進めるとともに、広報はちのへや市ホームページ等を引続き活用して、復興施策の状況を周知してまいります。</p> <p><b>【広報統計課】</b> 復旧・復興に係る事業者の取組み及び市民活動等について、写真撮影により記録するとともに、市民等が記録した震災の状況を伝える資料の収集を引続き受け付けてまいります。</p> <p><b>【防災危機管理課】</b> 平成 25 年 3 月に、東日本大震災記録誌「東日本大震災 八戸市の記録」発行し、防災関係機関、自主防災会、各学校へ配布し、本誌 PDF 及び動画をホームページで公開しております。 また、震災関連資料の保存・公開を目的とした青森震災アーカイブシステムを構築し、平成 26 年 4 月に運用を開始しております。 このほか、11 月 5 日の津波防災の日及び 3 月 11 日に合わせて、東日本大震災写真展を開催しております。</p>		
4	<p>復興がいち早く進み、北東北の中核都市を目指す八戸市は、被災地と被災地支援の両方の性格を持っていることから、「新しい東北」の創造に向けて、他の被災地を後押しするモデル的な取組にも積極的に挑戦していただきたい。</p>		<p>[政策推進課]</p>
	<p>「新しい東北」官民連携推進協議会（被災地で事業展開されている多様な主体による取組について、情報の共有・交換を進めることを目的とした復興庁を事務局とする各界関係者による協議会）へ会員登録し、各種復興情報の収集に努めております。 なお、「新しい東北」の創造に資する取組の募集等が復興庁からなされた場合は、事業申請の検討に向けて、速やかに庁内及び関係団体へ周知を図ってまいります。</p>		

4 「防災力の強化」に関する意見

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
5		<p>防災体制の強化については、市民が非常時に取るべき行動や課題を明らかにする上で防災訓練の実施が重要であることから、訓練の充実に努めるとともに、市民の防災意識を高めるために、訓練内容を広く市民が情報共有できる仕組みを構築し、さらに、東日本大震災の記憶を風化させないために、震災を伝承する資料を保存・展示及びWeb公開し、防災教育に生かしていく必要がある。</p>	<p>[防災危機管理課] [広報統計課]</p>
		<p><b>【防災危機管理課】</b> 総合防災訓練について 総合防災訓練やその事前調整会議に、訓練開催地域の自主防災会等が参加し、市民主体の訓練を企画するとともに、防災関連団体による各種展示を通じて、見学に来た市民へも防災意識の高揚を図っております。 本年度(8/31(日))は青森県総合防災訓練を八太郎公園周辺で実施するとともに、根岸地区ではアスネットねぎし自主防災会を中心に避難訓練を実施予定です。 また、これまで実施してきた総合防災訓練について、市ホームページへ掲載してまいります。</p> <p>東日本大震災を伝承する資料の保存・公開等について 平成25年3月に、東日本大震災記録誌「東日本大震災 八戸市の記録」発行し、防災関係機関、自主防災会、各学校へ配布し、本誌PDF及び動画をホームページで公開しております。 また、震災関連資料の保存・公開を目的とした青森震災アーカイブシステムを構築し、平成26年4月に運用を開始しております。 このほか、11月5日の津波防災の日及び3月11日に合わせて、東日本大震災写真展を開催しております。</p> <p><b>【広報統計課】</b> 防災危機管理課の上記取組に対し、連携・協力</p>	

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
6	<p>今般の震災の経験を踏まえ、情報収集体制の強化を検討するほか、防災行政無線の増設、避難所への備蓄品目の充実、津波避難ビルの指定・整備の推進、更には避難所・避難路サインの整備など、より極め細かな対策をとる必要がある。</p>		<p>[防災危機管理課] [スポーツ振興課]</p>
	<p>情報収集体制の強化について(指定避難所における通信手段) 平成 24 年 4 月に、卓上型 PHS 電話機を全小中学校及び公民館へ配備したほか、災害時特設公衆電話を市内 26 箇所の公民館へ設置しております。また、デジタル MCA 無線機を主要な避難所 80 箇所へ配備し、平成 25 年 2 月から運用を開始しております。</p> <p>避難所への備蓄品目の充実について 平成 23 年度に 51 箇所の避難所へ毛布及び防災物品を配備したほか、平成 25 年 3 月には全小中学校及び公民館へガソリン発電機を、市内 26 箇所の公民館へ照明器具、暖房器具、トランシーバーを配備しております。 また、津波避難ビルに指定している 20 施設へ非常食・保存水を平成 26 年 2 月に備蓄いたしました。 平成 26 年度には、青森県の新たな被害想定等を踏まえ、備蓄計画の策定を予定しております。</p> <p>津波避難ビルの指定・整備について 東日本大震災以降、新たに 22 施設を津波避難ビルとして指定(全 24 施設/H26.7.1 現在)したほか、多賀地区に津波避難タワー・津波避難施設(多目的運動場管理棟 4 階部分)、沼館地区に津波避難ビルの整備を予定しております。 今後は、前述の津波避難タワー、津波避難ビル等の整備を進めるほか、国の新たなガイドライン等に基づき、津波避難ビルの追加指定を検討する予定です。</p> <p>避難所・避難路サインの整備について 平成 26 年 3 月に完了した「津波避難施設整備計画策定業務」の成果及び平成 26 年度に改訂予定である「八戸市津波避難計画」によって、避難路経路等の考え方が整理される予定であることから、今後、それらを踏まえて、避難路サイン等の整備を進めてまいります。なお、今年度は整備すべきサインの種類や設置場所などを検討してまいります。</p> <p>防災行政無線の増設については意見 10 で回答</p>		
7	<p>水・エネルギー対策の充実については、未利用エネルギーや再生可能エネルギーについて、目標値を定めてそれらの普及拡大を促進するとともに、LNG 輸入基地計画の促進に努めていく必要がある。</p>		<p>[環境政策課] [産業振興課]</p>
	<p>[環境政策課] 意見 22 で回答</p> <p>[産業振興課] 意見 20 で回答</p>		

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
8	<p>災害に強い地域づくりについては、自主防災組織の組織化率の更なる向上を目指すとともに、各地域に合った体制づくりが必要である。また、防災拠点としての整備を目指す施設については、パンデミック(感染症の流行)対策も念頭に置いて検討する必要がある。</p>		<p>[防災危機管理課] [スポーツ振興課]</p>
	<p>【防災危機管理課】 自主防災組織について 自主防災組織未設置の地区に対して、町内会等を通じ、自主防災会立上げに向けた指導や助言を年間を通して実施しており、今後も継続してまいります。</p> <p>自主防災組織が整備する防災資機材に対する助成について 平成 24 年度から自主防災組織育成事業で自主防災組織が整備する防災資機材に対して助成制度を実施しております。</p> <p>また、整備した資機材を活用した防災訓練の実施について指導や助言を行っております。</p> <p>さらに、地域の実情を考慮した避難所運営マニュアルの作成支援も実施しております。</p>		
	<p>【防災危機管理課】 パンデミック対策の検討について 今後、防災拠点施設としての施設整備を実施する際は、担当課と協議のうえ、ご指摘のパンデミック対策等を念頭に置き検討していきたいと考えております。</p> <p>スポーツ振興課は意見 25 で回答</p>		

## 個別の施策・事業に対する意見

### 共通事項・全体的事項

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
9	<p>復興状況については、市ホームページ内に専用ページを設け、広報はちのへに掲載された「復興最前線」などの特集記事、8月8日に開催された「東日本大震災復興フォーラム」の内容等を掲載するほか、市の各部局で実施した復興施策の実施内容なども併せて掲載していただきたい。</p>		<p>[政策推進課]</p>
	<p>「東日本大震災復興フォーラム」の内容については、小学生復興図画コンクールの模様も含め、平成 26 年 1 月に市ホームページに掲載しております。</p> <p>また、復興施策の実施内容等の市ホームページへの掲載につきましては、市民等が情報を検索しやすいよう、既掲載情報の整理等を進めた上で、専用ページでの情報発信を進めてまいります。</p>		

#### 4 「防災力の強化」 (1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
10		防災行政無線について、引き続き、海岸部や河川部への増設をお願いしたい。	[防災危機管理課]
		防災行政無線につきましては、今年度、沿岸部の未設置地域、馬淵川沿川の浸水被害常襲地帯等へ計 20 基程度を増設します。	
11		災害時の石油燃料優先供給に関する協定について、緊急車両や公共機関の車両への優先供給は勿論必要であるが、今回の震災の教訓を踏まえ、災害時に重要な役割を担う各種機関へ勤務する職員の自家用車等、優先供給の対象範囲についても検討していただきたい。	[防災危機管理課]
	×	<p>災害時に、協定により石油燃料の優先供給を実施しなければならない状況になるということは、東日本大震災時のように、広範囲で大規模な被害が発生し、全国的に石油燃料の供給が困難になるような状態である場合であると考えられます。そのような場合は、まず人命救助や被災者支援のための緊急車両や避難所等への供給が最優先にされるべきものであり、本協定もそのような事態を想定して締結しております。</p> <p>自家用車の燃料については、平時から早めの給油を心がける、災害時には相乗りでの通勤を行うなど、個人の取り組みが重要であると考えております。</p>	
12		日頃から災害時を想定した防災訓練を実施することは、非常時における適切な行動の意識付けや課題を明らかにする意味で重要であるため、特定の地域で防災訓練を実施する場合でも、そこで得られた知見を広く市民に伝える仕組みを検討していただきたい。	[防災危機管理課]
		これまで実施した総合防災訓練について、市ホームページへ掲載してまいります。	
13		学校や公民館等の避難所への備蓄は重要であるが、非常用救護毛布等を必要数配備する際、十分なスペースを確保できない場所もあることから、各避難所の状況を把握したうえで、必要に応じて保管場所の検討を進めていただきたい。	[防災危機管理課]
		<p>青森県の新たな被害想定等を踏まえ、平成 26 年度に八戸市備蓄計画を策定し、同計画に基づく備蓄の実施を検討しております。</p> <p>分散備蓄を検討する際には、各避難所の備蓄スペース状況等を把握し、備蓄数量等を検討したいと考えております。</p>	
14		備蓄品について、ポータブルストーブや温食用の調理器具など、冬季における震災対応についても検討していただきたい。	[防災危機管理課]
		<p>平成 23 年度に 51 箇所の避難所へ毛布を配備したほか、平成 25 年 3 月には市内 26 箇所の公民館へ対流式ストーブを各 2 台配備しております。</p> <p>また、津波避難ビルに指定している 6 施設及び旧八戸消防署へ、平成 26 年 2 月に毛布を配備しております。</p>	
15		東日本大震災を伝承し、防災意識を高めるため、被災した実物資料を保存・展示し、防災教育に生かしていくことが必要である。	[防災危機管理課]
	×	震災からの早期復旧を目指した本市には、展示できるような震災の実物資料がほとんど現存していないため、それらの保存・展示は難しいものと考えております。	
16		避難所運営について、特に若手の市職員の経験を高める取組を進めていただきたい。	[市民課] [国保年金課]
		<p>避難所従事職員については、積極的に若手職員を配置しております。</p> <p>また、従事職員が適切に業務を遂行できるよう打合せを実施し、参集方法や活動内容の確認及び従事者との顔合わせを行うとともに、避難施設を訪問し、担当者との顔合わせ、避難所物品収納場所や避難場所の確認等を行っています。</p>	

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
17		<p>災害発生時の情報収集について、停電や携帯電話の不通等による情報伝達障害を考慮し、市内全域を走っている各社のタクシーから、危険箇所や被害状況等の情報を収集することを検討していただきたい。</p> <p>また、そのためにも、タクシー協会をはじめタクシー会社各社に、発電機や必要機材を配置して、連携を強化していただきたい。</p>	[防災危機管理課]
	×	<p>市では、災害時の情報収集を迅速に行うため、従来の移動系防災行政無線に加え、避難所通信システムと衛星携帯電話を平成24年度に整備しております。</p> <p>これらの通信機器を活用するほか、防災関係機関等と連携してより詳細な情報を収集した上で、防災行政無線やほっとするメール等を活用し、市民に対して的確な情報発信を行っていくよう努めてまいります。</p> <p>なお、今後とも、新たな情報収集手段の確保について研究してまいります。個別の民間事業所への資機材の配付を伴う情報収集体制の構築は、慎重に検討する必要があると考えております。</p>	
18		<p>東日本大震災発生時には、多くの一般車両が給油所へ殺到し、交通渋滞やトラブル等が発生したことを踏まえ、市民や給油所のスタッフ等からアンケートをとるなどし、災害時の一般車両への燃料供給のあり方について議論していただきたい。</p>	[防災危機管理課]
	×	<p>東日本大震災時の際は、広範囲で大規模な被害が発生し、全国的に石油燃料の供給が困難な状態となりました。経済産業省が東北・関東地域のガソリンスタンド事業者、一般消費者等を対象に行った「平常時と緊急時の石油製品(ガソリン・軽油等)の需要に関するアンケート」では、ガソリンスタンド等の機能が大幅に低下したことにより、石油製品の供給不足が発生したという結果が出ております。</p> <p>このような状況になった際、人命救助や被災者支援のため、緊急車両や避難所等で使用する石油燃料を確保することが必要であることから、市ではそれらの石油燃料の優先供給を受けるため、協定を締結しております。</p> <p>自家用車の燃料については、平時から早めの給油を心がける、災害時には相乗りでの通勤を行うなどの個人の取り組みが重要であると考えております。</p>	
19		<p>陸上自衛隊演習場の津波避難場所としての活用は困難であるとのことだが、災害から市民の命を守るため、特区等の活用を含め、特例的に認められるよう国と調整していただきたい。</p>	[防災危機管理課]
	×	<p>当該案件は特区制度の活用対象とならないものであると考えられ、実現は困難でございます。</p>	

## (2) 水・エネルギー対策の充実

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
20		<p>ガスを使用して電気と熱を取り出すガスコージェネレーションシステム発電が電力不足等に対する有効な対策となることから、市として先進的な取組に対して積極的な支援をお願いするとともに、LNG輸入基地計画を着実に促進していただきたい。</p>	[産業振興課]
		<p>ガスコージェネレーションシステム発電に対する支援について 企業立地促進条例の各奨励金及び、あおもり生業づくり復興特区の対象として支援します。</p> <p>LNG輸入基地計画の着実な促進について ワンストップサービスを提供し円滑な建設を推進するとともに、LNGの利用が見込まれる企業へのPRを実施します。</p>	

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
21		環境教育の充実について、小学校3～4年生の中には「発電に関する」テーマを自由研究としている児童があることと伺っていることから、児童がエネルギー対策について認識を深める取組を継続していただきたい。	[環境政策課]
		現在行われている環境学習会のテーマに地球温暖化対策があり、この中で節電や省エネを取り上げております。 エネルギー対策についても児童向けにアレンジした内容で取り入れてまいります。	
22		未利用エネルギーの活用及び再生可能エネルギーの普及拡大を促進するという場合は、目標値があって然るべき。目標値を掲げて計画を推進していただきたい。	[環境政策課]
		未利用エネルギーの活用・再生可能エネルギーの普及については、平成25年3月に策定した第2次八戸市環境基本計画においても具体的な目標を設定していませんが、基本計画内で未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用や導入促進に努めることとしており、効果指標として、市内における太陽光発電システムの導入量を設定しております。 目標値の設定については、先般、公表された国のエネルギー基本計画や他自治体の取組み等を参考に検討しております。	
23		小中学校・公民館で発電された余剰電力については、売電など、利用できるよう柔軟に運用していただきたい。	[環境政策課] [教育総務課] [社会教育課]
	×	[環境政策課] 発電した電力は日常使用しております。 年間売電予想金額が売電設備年換算投資額を下回るため、余剰電力の売電は考えておりません。	

### (3) 災害に強い地域づくり

No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
24		災害に強い地域づくりについて、各地域がそれぞれに合った体制を構築し、推進していくべきではあるものの、避難訓練等の実施頻度や金銭負担等の面で、負担を感じる住民も少なからずいることを行政として知っていただきたい。(例:年2～3回の避難訓練。金銭面、勤務、集合場所への移動手段等。この問題は地区町内会等で自らが解決すべき問題ではあるが、閉口している住民もいる。)	[防災危機管理課]
		各地域で実施している避難訓練については、地域の実情に合った内容となるよう自主防災組織や町内会に対し、指導や助言を行っております。 訓練の回数については、地域で住民の負担にならない程度に実施できるよう話し合うことが必要です。	
25		八戸市体育館の改築の検討に当たっては、パンデミック(感染症の流行)対策も念頭に置いていただきたい。	[スポーツ振興課]
		現在、八戸市体育館の耐震診断を計画しており、診断結果を基に、改築等の方向性について検討する予定です。	



No.	意見の内容		[担当課]
	対応状況	対応内容	
26		被災した文化財の修復等を行う文化財レスキューという形で自治体間で協力体制を組んでいると聞いているが、当市においても文化財の保存に熱心に取り組んでいることから、余力があればそのような支援を行っていただきたい。	[社会教育課] [是川縄文館] [博物館]
		博物館における被災地をテーマとした「三陸 - 豊かな海の歴史と民俗 - (H25.9/28 ~ 11/10)」や是川縄文館における環境変動をテーマとした「海と火山と日本人(H26.10/11 ~ 11/24)」の展覧会開催等を通じ、有事には文化財レスキューが行えるよう他自治体との連携を図り、協力体制の構築に努めております。	